

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月5日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	スター・マイカ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Star Mica Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水永 政志
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03)5776-2701
【事務連絡者氏名】	執行役員 長谷 学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03)5776-2701
【事務連絡者氏名】	執行役員 長谷 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自2022年12月1日 至2023年2月28日	自2023年12月1日 至2024年2月29日	自2022年12月1日 至2023年11月30日
売上高 (千円)	11,061,946	11,083,278	48,877,556
経常利益 (千円)	1,148,151	1,002,998	3,921,299
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	796,766	701,176	2,664,239
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	801,397	700,333	2,650,149
純資産額 (千円)	21,696,377	23,427,940	23,231,308
総資産額 (千円)	92,229,699	96,534,061	94,982,751
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.83	21.09	79.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.63	20.91	78.92
自己資本比率 (%)	23.5	24.2	24.4

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、直近では景気回復に足踏みがみられるものの、雇用・所得環境が改善する下で、今後も緩やかな回復基調が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めや不透明な国際情勢等を背景とした海外景気の下振れリスクや、物価上昇や金融資本市場の変動等がもたらす影響に対しては、十分に注意する必要があります。

当社グループの属するリノベーションマンション業界におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構によると、2024年2月度の首都圏中古マンションの成約件数は3,350件（前年同月比3.4%増）と9カ月連続、成約㎡単価は75.52万円（同9.9%増）と46カ月連続、成約価格は4,859万円（同11.5%増）と45カ月連続でそれぞれ前年同月を上回っております。なお、首都圏中古マンションの在庫件数は47,628件（同6.4%増）と新型コロナウイルス感染症拡大前の水準（2020年2月（47,423件））まで回復しました。

このような市場環境の中、当社グループは、2024年11月期から2026年11月期を対象とする中期経営計画「Find the Value 2026」を新たに策定し、「ROE（自己資本利益率）の向上」と「WACC（加重平均資本コスト）の適正水準維持」により企業価値を最大化すべく、3つの戦略及び目標を掲げております。なお、中期経営計画「Find the Value 2026」の詳細に関しては、2024年1月12日に公表しております「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 企業価値の最大化に向けた3つの戦略

##### < 事業戦略 >

- ・オーナーチェンジ物件への回帰
- ・都市部シェア拡大
- ・リフォーム構造改革
- ・販売事業期間短縮（規律のある在庫管理）
- ・ファンド化の推進

##### < 財務戦略 >

- ・活用キャッシュの最大化
- ・規律ある成長投資と株主還元

##### < IR戦略 >

- ・IR体制の構築
- ・IR資料 / Websiteの刷新
- ・株主との対話強化

#### 企業価値の最大化に向けた目標

- |                    |             |
|--------------------|-------------|
| ・ ROE              | 12.0%以上     |
| ・ WACC             | 2.0%        |
| ・ 営業利益率            | 10.0%以上     |
| ・ EPS（1株当たり純利益）成長率 | 5.0%以上      |
| ・ 販売事業期間           | 1.5カ月～2カ月短縮 |
| ・ 販売用不動産残高         | 1,000億円以上   |
| ・ 自己資本比率           | 25.0%以上     |
| ・ 総還元性向            | 40.0%       |
| ・ PBR（株価純資産倍率）     | 1倍以上        |

当連結会計年度においては、中期経営計画「Find the Value 2026」に掲げた各戦略を実行に移すべく、特に、都市部のオーナーチェンジ物件（賃借人が居住中である物件）を主軸とした物件購入や規律ある在庫管理等、収益性×効率性を意識した経営管理へ注力しております。

当第1四半期連結累計期間は、当社グループの購入及び販売活動が概ね計画通りに進捗し、当社グループ全体で売上高11,083,278千円（前年同四半期比0.2%増）、売上総利益2,104,234千円（同2.5%減）となりました。ただし、事業規模拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益1,236,934千円（同9.0%減）、経常利益1,002,998千円（同12.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益701,176千円（同12.0%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### （リノベマンション事業）

リノベマンション事業は、主として賃貸中の中古分譲マンション（左記を投資対象とするファンド等を含む）に対して投資を行い、ポートフォリオとして賃貸運用しながら、リノベーション等により不動産の価値を向上させて幅広い消費者層へ販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、積極的な物件購入を行い、保有物件数が増加したことから、賃貸売上は1,095,523千円（同7.4%増）となりました。販売面は概ね計画通りに推移しましたが、販売事業期間の短縮へ向け長期化物件の販売を促進したため、販売利益率が前年同四半期を下回り、販売売上は9,619,536千円（同2.5%減）、販売利益率は12.7%（同2.3ポイント減）となりました。

この結果、売上高は10,715,059千円（同1.6%減）、営業利益は1,031,429千円（同23.1%減）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間の売上原価に含まれる販売用不動産評価損は、18,944千円となりました。

#### （インベストメント事業）

インベストメント事業は、主として投資リターン獲得を目的に、不動産・事業会社・ファンド等（リノベマンション事業の投資対象となる不動産及びファンド等を除く）への投融資を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、収益不動産への投資再開による賃貸収益の収受に加え、営業投資有価証券の一部売却を行いました。

この結果、売上高は140,970千円（前年同四半期は計上なし）、営業利益は129,798千円（前年同四半期は営業損失1,585千円）となりました。

#### （アドバイザー事業）

アドバイザー事業は、主として不動産の売買・賃貸仲介、賃貸・建物管理及び金融・不動産分野におけるコンサルティング等の「フィー（手数料）ビジネス」を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、積極的な営業活動により仲介手数料収入が増加したことに加え、大口の成功報酬を収受する等、コンサルティング報酬も増加いたしました。

この結果、売上高は368,476千円（前年同四半期比22.3%増）、営業利益は232,311千円（同47.8%増）となりました。

## （2）財政状態の状況

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は93,979,443千円となり、前連結会計年度末に比べ1,514,672千円増加いたしました。これは主に、販売用不動産が1,557,286千円増加したこと等によるものであります。固定資産は2,553,480千円となり、前連結会計年度末に比べ36,786千円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産のその他が20,438千円減少したものの、投資有価証券が59,518千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は96,534,061千円となり、前連結会計年度末に比べ1,551,310千円増加いたしました。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は13,081,122千円となり、前連結会計年度末に比べ212,805千円増加いたしました。これは主に、流動負債のその他が258,950千円増加したこと等によるものであります。固定負債は60,024,999千円となり、前連結会計年度末に比べ1,141,873千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は73,106,121千円となり、前連結会計年度末に比べ1,354,678千円増加いたしました。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は23,427,940千円となり、前連結会計年度末に比べ196,631千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益701,176千円、剰余金の配当334,109千円及び自己株式の取得169,592千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は24.2%（前連結会計年度末は24.4%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,800,000
計	84,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,000,000	34,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	34,000,000	34,000,000	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2024年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 提出日現在の発行済株式数のうち1,530,253株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(902,269千円)を出資の目的とする現物出資によるものです。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年12月1日~ 2024年2月29日	-	34,000,000	-	481,942	-	221,942

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近基準日（2023年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 589,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,405,100	334,051	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	34,000,000	-	-
総株主の議決権	-	334,051	-

## 【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スター・マイカ・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	589,000	-	589,000	1.7
計	-	589,000	-	589,000	1.7

(注) 当第1四半期会計期間末日現在において当社が把握している自己名義所有株式数は、873,658株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,199,966	3,880,542
営業未収入金	46,318	78,642
販売用不動産	86,584,339	88,141,626
その他	1,635,334	1,879,831
貸倒引当金	1,187	1,199
流動資産合計	92,464,770	93,979,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,732	66,732
減価償却累計額	35,812	36,861
建物及び構築物(純額)	30,920	29,871
その他	55,330	55,330
減価償却累計額	37,128	38,713
その他(純額)	18,202	16,617
有形固定資産合計	49,123	46,488
無形固定資産	146,546	146,514
投資その他の資産		
投資有価証券	1,088,821	1,148,339
繰延税金資産	422,017	422,389
その他	811,484	791,046
貸倒引当金	1,299	1,299
投資その他の資産合計	2,321,024	2,360,477
固定資産合計	2,516,694	2,553,480
繰延資産		
社債発行費	1,285	1,137
繰延資産合計	1,285	1,137
資産合計	94,982,751	96,534,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	670,071	738,670
短期借入金	51,700	51,700
1年内返済予定の長期借入金	10,173,876	10,208,015
未払法人税等	476,824	327,940
その他	1,495,844	1,754,795
流動負債合計	12,868,316	13,081,122
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	58,823,126	59,984,999
固定負債合計	58,883,126	60,024,999
負債合計	71,751,442	73,106,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,942	481,942
資本剰余金	3,763,421	3,763,421
利益剰余金	19,332,089	19,699,156
自己株式	414,602	584,194
株主資本合計	23,162,851	23,360,326
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	10,319	9,476
その他の包括利益累計額合計	10,319	9,476
新株予約権	58,136	58,136
純資産合計	23,231,308	23,427,940
負債純資産合計	94,982,751	96,534,061

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
売上高	11,061,946	11,083,278
売上原価	1 8,903,309	1 8,979,044
売上総利益	2,158,637	2,104,234
販売費及び一般管理費	2 799,226	2 867,299
営業利益	1,359,411	1,236,934
営業外収益		
受取利息	210	176
違約金収入	-	2,000
補助金収入	-	1,470
固定資産売却益	1,793	-
その他	3,743	344
営業外収益合計	5,747	3,991
営業外費用		
支払利息	166,335	178,417
支払手数料	48,401	54,144
その他	2,269	5,366
営業外費用合計	217,007	237,927
経常利益	1,148,151	1,002,998
税金等調整前四半期純利益	1,148,151	1,002,998
法人税等	351,385	301,821
四半期純利益	796,766	701,176
親会社株主に帰属する四半期純利益	796,766	701,176

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	796,766	701,176
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4,630	842
その他の包括利益合計	4,630	842
四半期包括利益	801,397	700,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	801,397	700,333

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
9,310千円	18,944千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
役員報酬	34,050千円	29,450千円
給料及び賞与	214,392	225,452
株式報酬費用	54,673	52,048
退職給付費用	11,012	12,493
租税公課	164,691	210,241

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	14,501千円	14,441千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月13日 取締役会	普通株式	334,605	20.0	2022年11月30日	2023年2月24日	利益剰余金

(注) 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月12日 取締役会	普通株式	334,109	10.0	2023年11月30日	2024年2月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リノベマン ション事業	インベスト メント事業	アドバイザ リー事業			
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	9,810,577	-	134,530	9,945,107	-	9,945,107
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	-	-	17,055	17,055	-	17,055
顧客との契約から生 じる収益	9,810,577	-	151,585	9,962,162	-	9,962,162
その他の収益 (注)3	1,073,343	-	26,441	1,099,784	-	1,099,784
外部顧客への売上高	10,883,920	-	178,026	11,061,946	-	11,061,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	123,242	123,242	123,242	-
計	10,883,920	-	301,268	11,185,189	123,242	11,061,946
セグメント利益又は 損失( )	1,341,935	1,585	157,146	1,497,496	138,084	1,359,411

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リノベマン ション事業	インベスト メント事業	アドバイザー リー事業			
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	9,581,446	186	192,071	9,773,703	-	9,773,703
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	-	-	8,966	8,966	-	8,966
顧客との契約から生 じる収益	9,581,446	186	201,038	9,782,670	-	9,782,670
その他の収益 (注) 3	1,133,613	140,784	26,210	1,300,608	-	1,300,608
外部顧客への売上高	10,715,059	140,970	227,248	11,083,278	-	11,083,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	141,228	141,228	141,228	-
計	10,715,059	140,970	368,476	11,224,506	141,228	11,083,278
セグメント利益	1,031,429	129,798	232,311	1,393,540	156,606	1,236,934

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円83銭	21円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	796,766	701,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	796,766	701,176
普通株式の期中平均株式数(株)	33,431,246	33,243,698
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23円63銭	20円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	286,485	282,318
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2024年2月22日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことを決議し、2024年3月19日に自己株式の処分を実施いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 処分(払込)期日	2024年3月19日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 471,169株
(3) 処分価額	1株につき531円
(4) 処分総額	250,190,739円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 1名 210,169株 当社子会社の取締役 2名 215,818株 当社子会社の従業員 27名 45,182株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しています。

株式の割当ての対象者の人数につきましては、延べ人数を記載しております。



## 2. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2021年1月21日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）（以下「対象取締役」といいます。）及び当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員（以下対象取締役と総称して「対象取締役等」といいます。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しております。

また、2021年2月24日開催の第23回定時株主総会において、本制度に基づき、当該株主総会から5年間（具体的には第24期事業年度から第28期事業年度までの期間を指します。）における職務執行の対価として、対象取締役に對して、年額200百万円以内の譲渡制限付株式の出資財産とするための金銭報酬債権を支給し、年130,000株以内の当社普通株式を発行または処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として10年間から50年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。なお、当社は、本制度の導入後、2022年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、本制度に基づき対象取締役に對して発行又は処分する年間あたりの普通株式の総数を、分割比率に応じて2倍（130,000株以内 260,000株以内）に調整しております。

### （多額な資金の借入）

当社の連結子会社であるスター・マイカ株式会社は、2024年2月29日付機関決定に基づき、2024年3月15日に以下の通り借入を実行いたしました。

#### 1. 資金の借入の理由

販売用不動産の取得のため

#### 2. 資金の借入の概要

##### <借入 >

借入先	株式会社三菱UFJ銀行
借入金額	6,150,000千円
借入利率	変動金利（基準金利+スプレッド）
借入実行日	2024年3月15日
返済期日	2024年4月15日
返済方法	期日一括返済
担保提供の有無	無担保

##### <借入 >

借入先	株式会社三菱UFJ銀行
借入金額	2,000,000千円
借入利率	変動金利（基準金利+スプレッド）
借入実行日	2024年3月15日
返済期日	2024年9月30日
返済方法	期日一括返済
担保提供の有無	無担保

## 2【その他】

2024年1月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....334,109千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年2月26日

(注) 2023年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月4日

スター・マイカ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 高広  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村 純一  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター・マイカ・ホールディングス株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター・マイカ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。